

令和6年度第5回社会教育委員会議録

■日 時 令和7年3月11日（火）

午前10時から正午まで

■場 所 徳島県庁10階 大会議室

■出席者 徳島県社会教育委員：11名

馬場委員長、赤松委員、石倉委員、泉委員、伊藤委員、榎本委員、
蟹江委員、岸本委員、児嶋委員、泊委員、横島委員
教育次長、生涯学習課長、生涯学習支援課長、事務局他：8名

■会議概要

1 開 会

2 徳島県教育委員会あいさつ

3 報 告

令和6年度地域教育支援活動奨励賞について

4 議 事

(1) 次期提言について

①「提言テーマ」について

②「提言の構成」について

(2) 今年度の事業及び今後の予定について

(3) その他

①第46回中国・四国地区社会教育研究大会徳島大会について

②その他

5 閉 会

■会議録

※本会議録中の「資料」とは、「（別紙2）次期 社会教育委員会議提言に関して」のことである。

1 次期提言のテーマについて

委員長

次期提言のテーマに関し、事務局案が提示された。

国の中央教育審議会の生涯学習分科会でも、学びだけではなくその成果を地域のために生かす取り組みが重要視されてきている。予算がどうなるかは、国会で話し合っているところ。社会教育関係で言えば、地域学校協働活動などはかなりの予算がついており、来年度も若干アップで要求されている。学びを個人の中に留めておくのではなく、その成果を他の人のために使って、ウェルビーイング、誰もが豊かに幸せに暮らせるような社会をどう築いていくかというところで話が進んでいる。

そういうこともありこのようなテーマが案として示された。これは、決定ではなく、提言の内容によって多少変わってくる可能性はある。

また、地域をより持続可能にしていくための方策を探っていくというような意味も含めている。我々は提言を出すだけが仕事ではなく、提言をきちんと施策に乗せていくよう働きかけもする必要もあると考えている。

このテーマ案に対してご意見はないか。

伊藤委員

資料の4ページの④に「学校・家庭・地域の連携協働」と、「協働」ということが書いてある。実際、実践を行うということになってくると、複数の主体が共に取り組むことが必要になってくるので、「協働」という言葉がこのテーマに関わってもよいのかなと考える。副題にエンパワーメントのある個人や団体の関係性構築という言葉もあり、ここに「協働」という意味合いも含まれるとは考えるが、一人ひとりの実践だけでなく、共に活動する、また、そういう仲間を増やしていくという部分を強調する意味で、「協働」という言葉がテーマに入ってもよいと思う。

委員長

大変貴重なご意見である。社会教育関係者だけでできることは限られており、ステークホルダーと言われる関係者の力を合わせてやっていくということが大きな方向性でもある。「協働」というのは非常に大事なスタンスだと思う。副題のところで、多様な主体の協働という意味合いの文言を加えていくか、少し考えさせていただきたい。

赤松委員

このテーマ案だが、これまでの協議の内容がこの短い言葉の中にしっかり反映されていると思う。しかし一方で、印象として副題の方も含めて文言が長く感じる。これを県民の皆さんに提示した時に、特に「地域のエンパワーメント向上」というところがどういう風なイメージを持って受け止められるかということに関して、言葉的に少し難しいのではないか。教育界の中ではよく使う言葉だとは思うのだが、一般的にはどうかなと思う。伊藤委員の「協働」という言葉も絡めて、もう少し具体的にイメージしやすい言葉でもよいと思う。

委員長

私などは、エンパワーメントというと、最初に男女共同参画の分野における「女性のエンパワーメント」が連想され、歴史的には大きな成果を上げてきているところで、教育関係ではよく使われる言葉である。ただ、一般的に分かりやすいかと言われれば、どうかというところ。事務局と相談させてもらう。

泉委員

私たちの団体は、貧困リスクのある方々の就職支援等を行っている。そういった方々は、今は地域に関わる余裕はない。しかし、機会があれば地域とも関わりを持ちたいということのを口にされる。その方たちは、今は、まず働きたいお金を得たいというところだが、将来的には学んだことを地域に還元していく機会ができる可能性がある。また、今そういった方々と関わったりつながりしている人はすごく少なく、私たちの団体とか親族の方とかだけかもしれないが、そういった方がハブになって、この地域のネットワークに広がっていく可能性があるというふうに私たちは考えている。

そこで、このテーマを見た時にすごくよいと思った。私たちの活動が「学びと実践」を重要視していることや、副題についても、「豊かな関係性の構築」というところが、「今の関係性の深さ」だけでなく「ライフスタイルの多様性」という意味での豊かさを感じられる。

委員長 皆さん、ご意見ありがとうございました。副題の前半の「エンパワーメント」の部分については、わかりやすい表現等、もう少し考える必要がある。テーマについて何か意見があれば後ほど発言をお願いします。

2 次期提言の構成について

委員長 次期提言の構成について、事務局案が示された。
ここは変えた方がよい。あるいは、これをつけ加えたいというところがあれば、ご意見をお願いしたい。

赤松委員 前の提言と大きく変えてはいないということで、落ち着いた構成だと思う。ただ、資料の2ページのところで、「めざす未来像」が、こんなに最初の方に来ているのはどうなのかと思ったが、説明にもあった5ページの「おわりに」というところで「めざす未来像」について説明するのがよいのではないかと思う。さらに、資料4ページ「④家庭・学校・地域の連携協働」のところ、「家庭教育支援の重要性」とあるが、やはり教育は家庭教育がスタートになるので、しっかりやらないといけないと強く感じている。この部分、厚めに表現してほしいところである。

委員長 地域によっては、地域学校協働活動などの計画に家庭教育支援を入れても、中々取組が進みづらいところが現実である。しかし、赤松委員発言のとおり、教育の最初の部分であり、児嶋委員もいつも言っておられる大事なところ。今、家庭に関わる様々な問題が起きているのは事実であり、家庭教育の部分、少し膨らませて考えていく必要がある。

石倉委員 先ほどの資料4ページ「家庭教育支援」のすぐ下、「防災の取組の必要性」の部分、やはり待ったなしの課題である。この取組は、一つ一つの団体とか組織のみが取り組むのではなく、テーマの部分で伊藤委員がおっしゃった、様々な主体が協働してやっていくことが効果的である。

もう一点は、多くの団体において、構成員が高齢化してきていることが課題となっている。次世代につないでいくというところが必要と考えている。次世代につなぐことを目的に、県婦人団体連合会では、「戦争体験を語り継ぐ会」という事業を実施しており、中学生が修学旅行等で学んできたことを発表したり、被爆された方とか、戦禍で苦しめる国の方を招いて講演等を行っている。次世代につないで、学習の場を広げていくことも大事だと考えている。

委員長 大変貴重なご意見を頂いた。本日は3月11日である。東日本の大震災があった日であり、もう14年も経ってしまったというのが実感である。また、昨日3月10日は東京大空襲があった日であり、今朝、NHKのニュースを見ていたが、語り部の人たちも高齢化してきており、どう継続していくかということが本当に大きな課題だと思う。徳島県も、南海トラフ巨大地震については待ったなしである。しかし、大きな災害から時間が経つと自分事ではなくなってくるのも現実であり、対策をとっていく必要がある。被団協がノーベル平和賞をもらった時、高校生たちも一緒に行って頑張っていたが、若い人たちにどう伝えていくかというの、我々大人の重要な仕事であると改めて感じる。

泉委員

テーマのところでも申し上げたが、これまでの協議の内容が盛り込まれており、よいなと思った。また、ICTがいろいろなところに出てきている点に関し、これは環境整備と関わるところであり急に整備するのはなかなか難しいが、ICTを活用することによって解決することがたくさんある。例えば、資料4ページ「④家庭・学校・地域の連携協働」のところの、「共働き家庭の方々に社会教育の取組にどう参加してもらうか」のところでも、ICTにより、時間的・場所的制約を飛び越えることができる。そういったところで、ICT環境の整備という部分は力を入れていく必要がある。さらには、人材育成についても重視していってあげればと考える。

委員長

ICT整備は、これからのキーとなってくるところである。

本日配布されている『社協情報 NO.92』の60ページのところに、社会教育主事講習のオンラインコースの記事が出ている。私が週1回勤めている、国立教育政策研究所の社会教育実践研究センター（国社研）のB講習というもので、先週もその講習の運営委員会の会議があった。東京の上野のみで行うA講習と異なり、B講習は全国の地方会場で受けられる。講義についてはeラーニングで行うが、演習についてはまだICTの使い勝手が悪く参集で行っている。ここの技術革新がもう少し進めば、このオンラインのコースを増やさせると思っている。社会教育士の資格を多くの人取得している状況もあり、国社研の方でも、いろいろと研究されている。

この社会教育士に関連して、今、地域での連携協働をどうコーディネートしていくかや、地域住民がより多く参加できる仕掛けをする指導者として、社会教育士が求められている。現在、文部科学省は社会教育士の数を増やそうとしているが、それをどう育てていくのかということ自体はなかなか難しい問題で、資格を取ったもののどう活躍しているのか分からないという人が非常に多い。この課題をどうしていくかを国社研の方で調査研究を行っており、私も関わっている。近々、地方公共団体に、社会教育士がどの程度活躍できているか調査をするという話になっている。私はやはり、行政の職員である社会教育主事が社会教育士を指導したり、社会教育士と連携しながら地域住民が参加する仕組みをつくっていくことが重要だと考えている。社会教育主事の仕事は多様であり、研究者の間でも、社会教育主事の専門性に関してどう説明していくか悩んでいるところであるが、社会教育士がこれだけ増えてくると、社会教育主事の役割についてももう一度見直しをしていく時期かと思う。

社会教育士の資格は、先日、国社研が実施した社会教育主事講習（B）でも全国で約500名という多くの方が資格を取られている。先般、徳島で開催された社会教育研究大会などでも、社会教育委員が社会教育士の資格を取り、地域の活動をコーディネートしていくべきという話が出ている。連携協働の中にそういった人も含め、どういう地域人材を育成していくかということも非常に大事だと思っている。

榎本委員

資料を見ると、前回の協議内容がきちんと盛り込まれておれ、これから行うべきことが見えてきたのかと考えている。また、先ほど石倉委員も発言された

ところで、私も喫緊の課題として「防災」を挙げさせていただく。本日、東日本大震災のあった3月11日であり、その後も日本の中で大きな震災が続いている。四国でも大震災が想定され、過去の経験が生かされる必要があるが、それを私たちだけではなく、子ども達がきちんと認識しながら考えて行動することができるように、イベント等を通して、子ども主体でつくり上げるものが必要だと考えている。そして、その中にはきちんと福祉の考え方を入れていく必要がある。この前、「スヌーズレン」協会の会長さんとお話した時、「スヌーズレン」というのは、障がいのある人たちが安心して過ごせる場所・空間を提供する活動だが、過去に震災が起こった時、避難所に、障がいのある子どもがパニックを起こした時の避難場所を設置しに行ったら、理解をしてもらえずその場所が設けられなかったとか、批判を受けたとのことだった。今、四国や徳島で防災体制を整備していく中で、環境の変化にパニックを起こす特性を持った子どもが、車の中に避難しなくてもよいように、それぞれの子たちの特性を理解した受け皿をいろいろな場所につくり上げていくには、多様な立場の方々が混ざって考える機会というのを設けなければならない。資料5ページの⑥「広報戦略」というところも本当に弱いなど思っている。関東地方、関西地方に、徳島が今こういう状況でみんな動いている、動いていこうとしているということを発信できれば、各方面から協力やアドバイスをいただくなど、いろいろと「ご縁」が繋がってくると思う。そういった発信力の強さをもっと組み込めたらよいのではないか。

委員長

資料4ページの⑤社会的包摂にも関わってくる大事な意見である。

私は、やはり日頃から家庭の中で防災に関する話し合いをし、いざという時にはどうするかということ子どもに伝えておくことが大事だと思う。防災は、学校においていろいろな地域の団体と連携しながらやっているが、まずは家庭の中で、子どもたちに伝えていくことから始まりではないか。そうすれば大人になった時につながる。家庭教育支援も含め、このような仕組みをどうつくっていくかというのも、今後の社会教育の重要な課題だと思う。

伊藤委員

前回の提言の冊子とも見くらべてみると、資料3ページの「方策」というところが、前回提言では「実現に向けての方策」となっていた。位置づけが明瞭で、その後に具体的に説明が続いていたということで、非常に分かりやすかった。ただ「方策」とするより、前提言のように何に向けての方策かを示す方がよいのではないかと思った。また、この前の資料では「社会教育人材の育成と配置」であったところが、本日の資料3ページでは「社会教育人材の育成と活躍支援」となっている。「配置」だと何か形式的な響きとなるため、「活躍支援」の方が、みんなで作って上げていく、さらに今後もやっていくというふう感じられるので、本日の資料の方がよい。

また、行政が社会教育をどうバックアップしていくのか、また、行政の責務として社会教育そのものをどう実施していくかということについて、私は、公民館長であり、公民館が社会教育の拠点ではなくなり、集会所のようなコミュニティセンターになってしまうと、社会教育は薄まっていくのではないかとい

うことを感じており、この部分で、行政に対しての働きかけというのもこの提言には入れるべきでないかと思う。私の住む吉野川市は、鴨島町、川島町、山川町、美郷村という四つの町村が一つになって、市になっている。かつて、川島町は「生涯学習の町 川島」というスローガンを大きく掲げ、道路にも看板が出ているぐらい前向きであった。行政に積極的な姿勢を求めていくというのが、この提言に入ってくればよいかと思った。

資料3ページの②「社会教育施設の環境整備」についても、もちろん整備は必要かと思うが、すでに施設があるのなら、その活用方法や、工夫してそこで何をするかについてもっとみんなで考えようという方向になるよう、「整備と充実」というように言ってもらえるとよい。

後、テーマのところで言ったが、資料4ページの④「学校・家庭・地域の連携協働」について、コミュニティスクールが徳島県では全県下で行われているところであり、学校・家庭・地域のタイアップの在り方について、どんどん提言に入れてほしい。

資料5ページの⑥「広報戦略」については、魅力ある、他者に伝わる広報活動にはこんなものがある、こんなにやっているというようなものも紹介しながら、提言をまとめていければよい。

行政への働きかけというものは、現実問題として難しい。それよりは、いろいろなところとの連携協働が重要となる。特に社会教育に関わる場所だけでできることは限られている。予算もなく人もいない。そういう意味でいろいろなところといろいろなつながりを持ちながら進めていくということ。そうできるよう働きかけをできていけばよいと思う。徳島市は、公民館のコミュニティセンター化を行っているが、何年後には、徳島で公民館の全国大会があると聞いた。そういったものをきっかけに、県下の公民館がもう少し元気になってもらえればということ。 「社会教育施設の環境整備」については、本当に整っているところがどれだけあるかということになる。また、ICTは整えればよいというものではなく、それを使って何ができるのかということをもっと考えていかなければならない。国社研でもいろいろと調査研究をやっている。お伝えできる情報があれば、お知らせしていきたい。

私は、PTA活動は、子どもたちと接しながらの社会教育の場と考えているが、PTAという言葉に拒絶反応を起こす保護者の方が最近増えており、全国的にもPTA活動から離脱していこう、団体を脱退しようという動きが多くなってきている。徳島県高等学校PTA連合会での使途不明金の問題が、最近、ニュースでも報道された。さらに、PTA活動への不信感が募り、「PTA活動は必要ないのではないか」という意見が出ないか危機感を覚えている。PTAという言葉で拒絶反応を起こすのではなくて、保護者や地域の方が、子ども達のために何ができるのかということを考えてほしい。こういうところを、社会教育として支えていけたらよいのではないかと。また、赤松委員が、家庭教育は教育のスタートとおっしゃったが、今は、保護者も子どもたちも忙しく、親と子が向き合う時間が大変少なくなっているのではないかと。

委員長

蟹江委員

が取れない中でどうやって家庭教育をしていくのかということも考えなければいけない。そういうところの支援を、難しいところではあるが支援することができたらいいかなと思った。

また、「防災」については、私は鳴門市在住だが、鳴門市ではかねてより、「フェーズフリー」で防災意識を常に持ち、平時のときから防災を踏まえた環境づくりを進めている。この間、市からのSNSの情報で、令和6年度防災功労者の内閣総理大臣賞というものを鳴門市が取ったそうで、その関連で、今度パネルディスカッションみたいなものをやりますという通知が来た。それで、この賞の受賞者について調べてみたら、徳島県の団体が結構受賞しており、「防災体制の整備」で内町自主防災会さん、「防災思想の普及」で渭北自主防災会連絡協議会さんが受賞され、防災に対する取り組みはいろいろなところでされていると思った。そして、それが地域の人にどの程度伝わっているかというところで、広報戦略も大切だと感じる。

さらに、被団協のノーベル平和賞受賞の話が委員長からあったが、その受賞の際、被団協の方たちの横に高校生たちが座っていたことが印象に残っている。高校生がそこに当たり前のように座っていて、次世代につないでいく取り組みがされているのかなと思い、同じように徳島県でも次世代につないでいく取組ができればよい。

委員長

P T Aでの不祥事は全国でも起こっているが、本来P T Aは、親と先生が一緒になって子どもをどう育てていくかを考えるという、戦後にアメリカから入ってきたもの。それがいつの間にか、義務的になってしまいその負担を皆が嫌がるという形になっている。もう少し楽しく主体的な活動ができるような方法について考える必要があり、方法はまだまだあるのではないかと思う。無くしてはいけないのだが、不祥事や、保護者が忌避するということばかり目立っている。無理のない範囲で頑張って組織運営を行い、成果を出しているところも確かにあるので、そういうところをピックアップしてきて発信していくことが重要である。防災については、学校と地域が連携して、内町小学校だったか、防災キャンプをやっていた。館長さんが中心になって公民館で泊まりながらキャンプをするといった取組であった。世代が変わると、そういう情報発信が引き継がれていかないというのが非常に残念。そういう情報はきちっと発信していくということと、新しくやり始めたところに支援をしていくというのも、今後大事なことかと思う。

岸本委員

私は小学校長ということで、学校教育と社会教育の連携という立場で少しお話させていただきたい。資料3ページの、地域人材活用により学校に新しい息吹を入れるという部分、学校としては頼もしく思うとともに、学校は地域に開かれていなければいけないということを改めて感じている。今年度、海南小学校は、テーマとして「郷土を愛し、自ら学びを深めつなげる子どもの育成」を掲げ、地域学習を学校の中心に据えて取り組んできた。1年生・2年生は生活科で、3年生から6年生は「総合的な学習の時間」で行った。それで、今年度ほどこの地域学習の価値というか、その成果を感じた年はない。今年、コ

コミュニティスクールの方と学校の教員とで地域素材のカリキュラム作成を行い、地域の人材リストも作成し直した。それで、今年度の取組に関し学校評価を行ったところ、教職員の評価では、この地域学習により子どもたちに三つ力がついたと結果が出た。一つは主体性、二つめは表現力、三つめは伊藤委員さんも言われているように「協働する力」であった。もちろん、郷土愛というようなもの、「郷土のいいところを知ってる」という指標について、子ども達の評価もちろん上がっているが、教職員自身もそのように実感をしている。それとともに、保護者の学校評価アンケートを見ても、教科の学習だけではなく地域学習をどんどんしてほしいというような意見が本当に多かった。教職員もこれほどの成果に驚いていた。

「防災」に関しては、本校の6年生が、「命を守る防災」をテーマに1年間通して地域と一緒に学びを進めた。昨日も全校朝会の中で児童が報告を行い、学校が避難所になった際に備え、現在、備蓄されていないものを調べて、自分たちでその備蓄品を買ったとのことだった。そのお金はどこから出たかというところ、防災ボトルという携行可能な容器に備蓄品を詰めたものを、地域の方に600円で販売した収益だった。なぜそこまでできたのかというと、やはり一つは昭和南海地震の語り部の方の影響で、もう高齢の方なのだけれど、本当にそのお話が子どもたちは心に響いたと言っていた。それから、行政の方などの炊き出し体験のように、体験活動をしたことで子どもたちが本気になって取り組み始めたことがきっかけだったようである。

本校の取組の課題としては、校務分掌の中に社会教育担当を置いたと、以前のこの会議で言ったけれども、やはり、社会教育担当という業務の内容が明確でなかったためか、従来のように教頭の方が受け持っていくようになった。ここは、管理職だけではなく、子どもに接している先生方がいかに社会教育を意識して、例えば社会教育のイベントの通知や、公民館対抗の運動会に参加依頼が来た時に、どれだけ子どもたちに自分の言葉で伝えられるか、そういうことが大事なのかなと思っている。

地域学習は非常に重要だなと思うところ。島根県などは、「ふるさと学習」を公立の小・中学校で行っており、小さな頃から故郷の良さを知れば、故郷を大事にするという話がある。また、地域住民と触れ合う機会が増え、それによって子どもたちの自己肯定感というものは上がってくる。さらには、両親が共働きだとしても、地域住民がそれをサポートするといったことも行いやすくなる。学校教育と社会教育の連携に取り組まれているということで、そういうことも期待できると思いながらお話を聞いていた。

私は短大の保育科の教員であり、資料4ページの④「学校・家庭・地域の連携協働」のところ、「0・1・2歳児の保育の重要性」、これが社会教育の中に入ったということが非常に意味あることだと考えている。社会教育というと、やはり文科省所管であり、なかなか保育とか福祉であるとかがこう脇に置かれた感じがあるが、今回は大変重要なことが入ったと思う。できることなら、「認定こども園」の前に「保育所」の文言を入れていただきたい。それから

委員長

児嶋委員

ら「家庭教育支援の重要性」というところ、文科省は「家庭教育」という言葉を使うが、厚労省は「子育て支援」という言葉を使う。赤松委員が言われたように、子どもの教育の第一義的な責任は保護者にあることは間違いのないことだが、ただその子どもの教育は家庭のみの責任であるというふうなニュアンスになると、それは保護者を非常に苦しめて、今のいろいろな子どもに関する問題にもつながっていく。もちろん家庭での教育ということが大事だけれども、社会全体で子どもを見守り育てるという視点を強調していただきたい。家庭教育支援は保護者を教育することではなく、保護者と子どもが幸せになるように支援すること。それで、令和5年にできた「こどもまんなか社会」、家庭庁のキャッチフレーズだが、この言葉が、本当に私は素晴らしいと思っている。子どもを中心に社会のいろんな人がつながっていく。こども基本法の中で「こども」というのは就学前ではない。年齢を区切っておらず、発達の途上にある人ということで「こども」と定義しており、0歳から一般に児童福祉法では18歳までだが、そういうことに関わりなく切れ目なく支援していくということで、障害のある子どもも、家庭にいろいろな困難を抱えている子どもも、あと18歳を過ぎていてもまだいろんな問題を抱えている方もということで、まさに社会教育と合致する理念であると考えている。そういう意味で言うと、この家庭教育というところは、資料4ページ⑤の社会的包摂ということと非常につながってくると思う。できることならどこかで「こどもまんなか」というフレーズが入るとよいのではないか。

そして、提言のテーマに戻るが、前提言テーマが「学びとつながりが拓く」であり、今回の案が「学びと実践が織りなす」ということで、一つ進んでいるという感じがあって非常によいと思う。ただ、副題が長すぎて、少しインパクトに欠けるかなというところを個人的には感じた。そして前提言テーマにウェルビーイングという言葉を使っているのも、多分同じ言葉が使いにくいのかなと思うが、やはり今の社会のテーマはウェルビーイングである。例えば、徳島県の人口が非常に減っていく中で、何をめざすかといった時に、人口が少なくても、あるいは町に賑わいのあるお店があまりなくても、一人一人が幸せになっていく、それは「つながり」であると思うのだが、そういう方向をめざす社会教育であるというのと、資料を読み思った。

委員長

「こどもまんなか」、地域全体で子どもたちを育てていくというのは大事な視点である。親も子どもも多忙な現代にあって、どう育てていくかという部分を親だけの責任とすることもできない。何度も言っているが、多様な課題に対しては社会教育だけでできることが限られるので、地域の福祉などとも連携していけないと、対処できないと考えている。そこは強調すべきところだろう。

泊委員

最近金融教育の授業を行わせてもらっていて、小学校に何校かお邪魔してお話をした。すると、学校の先生は優秀だということがあって、例えば、電話で、授業の進め方について話しておく、すごく準備をしてくれて、子ども達も一生懸命考えてくれた。多分、学校の先生は、「これはしてはいけない」といった制限が多いのではないかと思うが、制限が少なかったらもう少しいろいろ

るできて面白いだろうと思う。授業では、クラウドファンディングのリターン（返礼）なども学校の先生が面白いことをどんどん言ってくれる。社会教育に先生方が関わる際には、自由な立場で関わられたらよいと思った。

二つ目は、私は内町敬老育英会の理事長をさせていただいている。内町の健全育成会と学童保育クラブにも関わっており、この地域の方と話をすることが多い。そこで、ミスマッチがあると思うのは、この地区には、先輩方がたくさんいるが、若い方に対しては、「こんなことを言ったら保護者に怒られる」とか、「昔の話をしたら嫌がられる」、「なんとかハラスメントみたいにとられたくない」といった感じで遠慮されている。いろいろ教えてあげたらよいものになると思うのだが、何か壁があってこう行き来がしにくいと横から見て思った。こういったことを解消したら、結構、解決する課題があるのではないかと思う。最後に、成功事例についてお話する。私はオペラを広める活動をしている。鴨島公民館の伊藤館長さんがお世話してくれ、吉野川市のオペラの催しでたくさん地域の方が集まってくれる。こうしたところから今度、吉野川市の学校に、イタリアでテノール歌手をしている日本人が教えに来てくれるような授業ができることとなった。地域の公民館の活動から、学校とも連携を広げていける事例など他にもできるだろうと思うし、今、徳島市にオペラハウスを作ろうっていうプロジェクトができていて、その理事もしているのだが、オペラハウスを作るのと同時に、オペラを広める活動もしているので、鴨島の事例を徳島中に発信できたらよいと思っている。

委員長
泊委員

地域住民どうしの壁を取り払うための方策のアイデアはないだろうか。

一緒に遊ぶことではないか。（一同笑い）地区対抗の「綱引き大会」があり、教えに行った後など子どもが寄ってきてくれたりするが、先輩方に綱引きは少し大変かな、もう80とかの人たちなので。

委員長
泊委員
横島委員

何かきっかけづくりの方法はあるだろうと思う。

壁を取り払うことができれば、よいコミュニティができるだろう。

私は、このテーマは素晴らしいと思う。以前の会議でも話したが、私が預かる学校もたくさんの地域の方が学校を支えてくれている。教師の数は少ないが、子ども達にはいろいろな体験をさせたい。だから地域の人材を本当にいろいろな形で活用させてもらっている。防災訓練も地域を上げてサポートしてもらい、キャリア教育も、地域の方の助力を得て、様々な経験のある方に関わってもらい枠を広げて実施した。そんな時には、必ずコミュニティスクールの方とか地域の方が間に入って来て、いろいろ対話を重ねながら事業を展開できた。その時に、子どもたちは何を見ているかということ、そういうことで動いてくれている地域の人を見ている。それがもう既にロールモデルとなって、学びになっている。そして、その子どもたちが大きくなったときに、私たちも、あのようなことができるかも、あのような手伝いができるんじゃないかとなる。これは地域が変わってもそういうふうなことができる可能性がある。だから小さい時からいろいろな方に教えてもらったり、学校が地域とタッグを組むという事は、ものすごく大切だなと今更ながら分かった。そこで、このテーマと

というのは、未来の子どもに託すような思いも含まれていると思う。

また、今ちょっと言ったが、人と人をつないだり、あるいは学校と家庭と地域を結ぶことはなかなか難しいと思うが、そこに何か要素があるとすれば、対話だと思う。学校でも、対話をキーワードにして学年横断でいろいろなことをした。人と人を結びつけるものは対話しかない。学校と家庭、学校と地域についても、何かうまくいかないことに関し、話し合い重ねるごとにお互いが分かり合えて、それが結果的に子どもたちのためになったという事例がたくさんあった。資料の中にもキーワードがいろいろちりばめられているが、私は結局、いろいろなものを巻き込む上で、一番、元になるものは対話じゃないかと思っている。提言に入れる入れないは別にしてそう感じている。

構成全体に関してだが、この資料に書かれているものの裏には、もっとたくさんの要素があると思う。それらすべてを提言に盛り込むことは難しいが、いずれにしても柱立てをしっかりとすべき。連携に関して言えば、例えば学校は家庭と地域に対し何ができるのか、家庭は学校と地域とどう連携するのか、地域は学校と家庭のために何をするのかといった感じで、柱立てに従いもう少し整理をすると、これを見たそれぞれの立場の人にとって、分かりやすいものとなりよいものになるのではないか。

防災に関しても、本日「3.11」の日で、この間卒業式があつて、今、学校には2年生と1年生だけだが、朝、子ども達に、今日が何の日か聞いたら、半分くらいの子は「分かります」、半分くらいの子は「分かりません」という答えだった。なぜかというところの子たちの生まれた年で分かれる。中学2年生は14歳。本日、私は朝の職員朝礼をしてからここに来た。私はこの1ヶ月で、親も含め近い人を3人亡くした。命は本当にはかかないと実感させられている。はかない命だからこそ、毎日をしっかりと生きていかなければならないと、子どもたちに教えてほしいと先生方にも訴えた。私はたまたま、「釜石の奇跡」の釜石東中学校の教務の先生から話を聞く機会があつた。どんなに子どもたちがだらだらしてもよいから、訓練をしておくことが大切だと、防災訓練の必要性について力説された。そして、できるならリアカーを用意しておいた方がよいと。たくさん的人数がいたら必ず怪我人が出るので、これに乗せて走った方がよいと。だから徳島に帰ったらリアカーを用意しておくことと言われた。震災は、徳島県も避けては通れないことなので、教育に絶対に必要なものとして、学校も、家庭も、地域も含めてどう連携してやっていくか考えなければならない。各地域ではやっているし、各学校でやっているんだけどバラバラ感がある。小中学校合同で防災訓練を行ったが、隣の学校といえども全然やり方が違う。命に直結することであり、もっと広域で、子どもたちが本当に主体でできるような訓練を考えていかなければならないと、3月11日の本日、特に思った。余談もあつたが、これらを含むこの提言テーマについてはよいものだと考える。

委員長

対話は重要で、多くのものが対話から始まると思う。話したら実はいい人だったということがよくある。そういう意味で、対話のきっかけをどうつくっ

委員長

ていくかということも、地域をつくっていく上で大事。しかし、特に、学校の子どもと地域の人たちの対話の場づくりは、いきなりは難しい。姿を見ながら信頼関係を深めていくことが必要だろう。そういうきっかけを大人がどう用意するかが大事だなと改めて思う。防災について、今、あちこちで山火事が起きており、徳島も南海トラフ地震も含め、何か起きた時のために日頃の訓練が本当に大事である。

赤松委員

これで一巡した。終了時間が迫っているので、赤松委員から一人2分以内で願います。

ICTの活用に関して、今、教育DXということが言われている。そこで、社会教育にもDXの思想というのは入れていくべき。DXというのは、ICT機器を使いこなすということだけではなくて、それを使うことで人々がもっと便利に幸せに暮らしていけるという考え方である。泉委員の話の中にあつた、ICTを活用することで、共働き家庭の保護者であっても地域の活動に参加できるようになるとか、そういうふうなことだ。そんな具体的な説明も踏まえつつ、社会教育のDX化というところも提言にまとめていただければいいかなと思った。

委員長

石倉委員

AIも含め、今あるものを最大限活用していくことを盛り込む必要がある。委員の皆さんの充実したご意見が聞けた。婦人会としても、今回の話の中から、地域の方にも降ろしていきたい話がたくさんあつた。地域と家庭と学校とを結んでいくということは、組織作りも含め、私たちにできることを整理していかないと難しい。持ち帰って、このことをいろいろ話し合っていきたい。

泉委員

話し合つて、また、ご意見をいただきたい。

私にとってこの場こそが学びの場であり、社会教育の場となっている。他の委員の視野の広さやご意見を、今後の自分の活動や仕事にも反映させていけたらと思っている。

委員長

榎本委員

そのように言うてくださるのありがたい。

私もこの環境が、学びの場となっている。今回の話の中では、社会教育士というところはポイントになってくるのではないかな。その方々を仕掛人として、学校・家庭・地域の連携のため、まあ家庭の中までは少々難しいかもしれないが、それぞれの中に入っていきながら仕掛けをしていくのがよい。社会教育士については、学生さんが担ってもよいのではと思う。子どもが主体となるよう、学生と一緒にともに考えていけるように地域が支えていく。そうして、学校との連携であつたり、地域での活動が進められるのではないかな。それぞれ課題が違つていたり、それぞれ思うことも違う中で、そういった若い世代が個々で動くよりも、社会教育士になって仕掛人として動くことで、大人たちがそこに関わりやすくなりスピードを持って動けるのかなと思っている。その中に防災であつたり、福祉であつたり、いろいろな教育現場の課題であつたりを盛り込んでいければ、もっと深みのある徳島県の取組が誕生するのではないかなと思う。

委員長

児嶋先生のところも社会教育士が取れるそうであるが、学生のうちは割と動

伊藤委員

きやすいので、そういう意味で、学生がちょっと上のお兄ちゃん、お姉ちゃんとして子どもたちに関わるというのは非常に大事なことだろう。そういうきっかけを地域でつくっていけるようなことが起きていけば、もう少し徳島もつながりが増えてくるのではないかな。

実は、公民館の予算は意外に厳しい。生涯学習講座など、泊委員さんなどが「やさしい経済」という講座の講師になってくださっているが、ボランティアである。お茶1本で来てもらっている。そういう方がほとんどである。よって、工夫によって住民のニーズに応える講座内容にしている。すると人は来る。泊委員などは、熱い思いを持った方なので、こちらもそういった部分を引き出していく工夫をしている。先ほどオペラの話もあったが、こういう私たちの小さな町でも本物が見られる。本物に触れることができるというPRをしっかりと行う。安価な費用で、公民館に行けば本物の歌や踊りを見られる。また、いろいろな展示や発表が見られるみたいなものは、我々が工夫する手立てとして重要じゃないかと思った。まあ、それに応えてくださる方がいるということ。それをしっかりと、私たちは探し出して呼ぶことが大事なのかなと思う。この3月は、去年1000人集まった「子ども元気祭り」というものをやる。親子で来てもらう。やっぱり、今の働く世代の方に公民館というところをより知ってもらうには、そういうイベントが必要かなということで、今準備しているところ。やっぱり働く世代とどう関わっていくか、そこが課題でもあり、今日の話も踏まえ考えていきたい。

委員長

蟹江委員

地域人材をどう見つけていくかということがこれから非常に大事なことです。

地域の方にしても保護者にしてもそうだが、対話し合うということの大切さは大きいかなと思った。ただやはり、保護者も忙しい中で、いきなり何かの現場に行くっていうことに恥ずかしいとか、どんな感じが分からないから行きにくいなって感じる人たちもいるかなと思う。情報発信を上手にして、どういう雰囲気でもんなことやっている場所だよということを伝えておくと、参加しやすくて、いろいろな方と話し合ったり、出会っていろんな意見を聞く機会に恵まれるのかなと。そういう意味では、ICTをうまく活用して、情報発信しながら、いずれは参加してもらえそうな環境づくりができたらいいのではないかなと思った。

委員長

PTAは、いろいろな特技を持っている方がたくさんいらっしゃる。そういう人の特技を生かしていくような広報が大事である。PTAは確か広報誌があり、広報紙コンテストをやっていた。それを、今の時代に合わせてDXではないが魅力的に見せていくために工夫していく必要があるかなと感じる。

岸本委員

職員や保護者の方などに、少しずつでもこういうお話ができればと思う。また、学校の教員の特性のようなお話をいただいたが、教員の能力、潜在能力は十分まだまだあるのではないかなと思う。そして、地域の方々とうちの学校は一緒にやってきているが、地域の方が本気で、また楽しみながら学校に関わってくれる姿が、本当に子どもたちに響いている。将来、そういった子どもたちがまた同じように社会に参画していくんだらうと思う。

委員長

児嶋委員

さっき、伊藤委員からはオペラの話があった。南の方はフラメンコでしたか。このようなものがつながっていくと、面白いことができるのではないかと思います。

委員長

私は、先ほど蟹江委員のお話を聞いて、自分の子どもが小さい時のPTAへの関わりを思い起こし反省している。改めて、いろいろな方の関わりがあって、学校はずいぶん支えられているのだなと思った。ただ、どうして今こんなに人気がないかというと、強制感があるということだろうと思う。保育所や認定こども園では、よい保育ができていて保護者が仲良くなる。すると自然発生的に、例えば「おやじの会」とかいう集まりができて、子どもたちが卒園しても、保護者たちが遊具を作ったり、その後、飲み会をしたりというふうなことが広がっていく事例がある。横島委員のお話で対話が重要とおっしゃられたが、もう一つは、楽しいことが重要。楽しいことは続いていき、人の輪もつながっていく。PTAにはもっと頑張って続いてほしい。

泊委員

多くのPTAは前例踏襲というか、去年もやっているから今年やらなければいけないと義務的になって、自分で自分を縛ってしまっているところがある。会員にとって意味を見いだせないものは整理して、もっと面白いことを見つけ

委員長

てやっていく姿勢が非常に大事。

横島委員

シンプルに、委員の皆さん方のお話を聞いているうちに、この課題というのは全て解決するんだろうなと直感した。

そうなることを願う。

委員長

私も泊委員と同じで、やはり会を重ねると、顔なじみになり、会話も増えて関わりが増し、そういう中で何かこう力というかエネルギーが湧いてきて、こんなことやってみよう、あんなことやってみようということになってくるのだと思う。また、いろいろなお話、日頃聞けないようなお話をいただいて、私も、学校経営に生かすことができたというふうにも感じている。

いろいろと参考になるご意見をたくさんいただいた。事務局には、これで少し整理していただいて、再度、試案としてまとめ直すようお願いする。この資料に書かれているものは、これまでの委員の皆さんの意見を並べたものであり、横島委員もおっしゃったように、項目立てをして整理したほうがよい。提言にする際には、それぞれの項目のねらい・方向性も明確にする必要がある。

委員の皆さんには、2年間に渡りご協議をいただき、貴重なご意見をいただいたことに感謝している。私も、毎回勉強になったというふうに思っている。有意義であった今期の皆さんとの会議が、これで最後というのは本当に残念に思う。また、次期委員にも選任されることがあれば、その時はまた是非よろしくをお願いします。